

# 住友化学

豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・ケミストリー

## 第143期 定時株主総会 招集ご通知

### 日時

2024年6月21日(金曜日)  
午前10時 (受付開始 午前9時)

### 場所

ベルサール東京日本橋 地下2階  
イベントホール

### 決議事項

議 案 取締役10名選任の件

※株主総会の様子をインターネットによりライブ配信いたします。是非、ご利用ください。  
※株主総会にご出席いただいた株主さまへの来場記念品のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

 住友化学株式会社

証券コード：4005



## 株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当社第143期定時株主総会を  
2024年6月21日(金曜日)に開催いたしますので、  
ここに招集のご通知をお届けいたします。  
ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

社長 岩田 圭一

## 目次

- 第143期定時株主総会招集ご通知 …………… 2
- 議決権行使についてのご案内 …………… 3
- インターネットによるライブ配信および  
    事前質問受付のご案内…………… 5
- 株主総会参考書類
- 議    案    取締役10名選任の件…………… 7
- 事業報告 …………… 17
- 連結計算書類 …………… 51
- 計算書類 …………… 54
- 監査報告書 …………… 56

## 第143期定時株主総会招集ご通知

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

- 当社ウェブサイト <https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/stocks/meeting/>

また、電子提供措置事項は、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しております。以下ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コード（4005）を入力し、検索の上、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択してご覧ください。

- 東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）  
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

住友化学株式会社



東京証券取引所



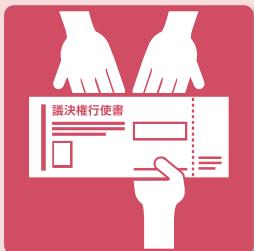
<b>日 時</b>	2024年 6月21日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
<b>場 所</b>	ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール 東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー
<b>会 議 の 目 的 事 項</b>	<b>報告事項：</b> ① 第143期（2023年4月1日から2024年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 ② 第143期（2023年4月1日から2024年3月31日まで） 計算書類報告の件  <b>決議事項：</b> 議 案 取締役10名選任の件

- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 当日ご出席されない場合は、次頁の案内に従って、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「会計監査人に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
- 決議の結果につきましては、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、上記の当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

以 上

## 議決権行使についてのご案内

### 株主総会に出席される場合



開催日時

**2024年6月21日 (金曜日)**  
**午前10時**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

### 株主総会に出席されない場合



行使期限

**2024年6月20日 (木曜日)**  
**午後5時到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



行使期限

**2024年6月20日 (木曜日)**  
**午後5時受付分まで**

当社指定の議決権行使ウェブサイトにて議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使の方法は次頁をご参照ください。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 「スマート行使<sup>®</sup>」による方法 (スマートフォン用議決権行使ウェブサイト)

- 【1】スマートフォンやタブレット端末から議決権を行使される場合は、**議決権行使書用紙右下に記載のQRコード**を読み取ることで、議決権行使が可能です。



- 【2】QRコードを読み取り後は、画面の指示に従って、賛否をご入力ください。

「スマート行使<sup>®</sup>」による議決権行使は1回に限り可能です。行使内容を変更する場合は、右記のPC向け議決権行使ウェブサイトへアクセスし、「議決権行使コード・パスワード入力」により再度、行使をお願いいたします。

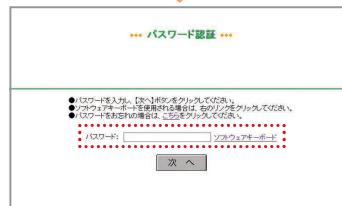
※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

### 「議決権行使コード・パスワード入力」による方法 (PC向け議決権行使ウェブサイト)

- 【1】パソコンやスマートフォン、携帯電話から、議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、議決権行使が可能です。



「議決権行使コード」  
を入力



「パスワード」を入力

- 【2】以降は画面の指示に従って、賛否をご入力ください。

- ▶ インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使書郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は、株主さまのご負担となります。

パソコン・スマートフォン・タブレット端末からご覧いただけます。



<https://s.srdb.jp/4005>



機関投資家の皆さまへ

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」がご利用いただけます。



インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、下記にお問い合わせください。ようお願い申し上げます。

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル：0120-652-031 (午前9時～午後9時)

## インターネットによるライブ配信および事前質問受付のご案内

当日の株主総会の様子をご自宅等からでもご視聴いただけるよう、インターネットによるライブ配信を実施いたします。

また、インターネットによる事前の質問をお受けいたします。

### ウェブサイトへのアクセス方法

[1] パソコン、タブレット端末、スマートフォン等により、下記のURLまたはQRコードを使用し、「ライブ配信・事前質問受付サイト」にアクセスしてください。

<https://4005.ksoukai.jp>



[2] IDおよびパスワードを入力する画面が表示されますので、以下のIDおよびパスワードを入力してください。

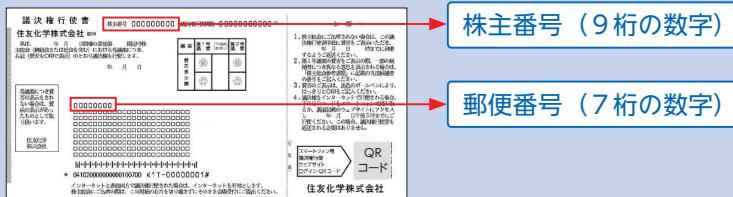
ID

株主番号（議決権行使書用紙に記載の9桁の数字）

パスワード

郵便番号（議決権行使書用紙に記載の7桁の数字）

[ご参考] 議決権行使書用紙におけるID・パスワードの表示位置



### 事前質問のご登録方法

上記のウェブサイトへアクセスの上、「事前質問を行う」をクリックし、ご登録ください。

**受付期間：2024年5月31日（金曜日）から2024年6月13日（木曜日）午後5時まで**

- ご登録は一人様1回とさせていただきます。
- 株主の皆さまのご関心が高いと思われる事項については、株主総会当日に回答をさせていただきます。なお、全てのご質問への回答をお約束するものではありません。また、個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

## ライブ配信のご視聴方法

前頁のウェブサイトへアクセスの上、「ライブ配信を視聴」をクリックし、ご視聴ください。

**配信日時：2024年6月21日（金曜日）午前10時から**

※開会前の午前9時30分から接続可能となります。

## ライブ配信に関するお問い合わせ先

■ライブ配信に関するお問い合わせは、議決権行使書用紙をお手元にご準備の上、下記にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 バーチャル株主總會サポート

専用ダイヤル：**0120-782-041**（午前9時～午後5時 土日休日除く）

ご利用可能期間：2024年5月31日～2024年6月21日

## ライブ配信に関するご注意

- ライブ配信をご視聴される株主さまは、会社法上の出席に該当せず、当日の議決権行使や質問はできませんので、あらかじめ議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- 会場後方からの撮影とし、ご出席株主さまの容姿は映さないよう配慮しておりますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- システム障害や通信環境等により映像や音声の乱れ、また一時中断などが発生する場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ご視聴いただく際の通信料金等は、株主さまのご負担となります。
- ライブ配信用のログイン情報を第三者に共有すること、配信の様子を撮影、録画、録音、公開等することは、お断りさせていただきます。

## 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

## 議 案 取締役10名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、取締役会の役割として、従来以上に「経営の監督」および「中長期的な経営戦略・方針の審議・評価」などのモニタリング機能を強化することを目的として、取締役会構成メンバーの見直しを実施することといたしました。

つきましては、社内取締役を3名減員し計5名、社外取締役を1名増員して計5名とし、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	再任 十倉 雅和 (男性)	代表取締役会長	13回中13回 (100%)
2	再任 岩田 圭一 (男性)	代表取締役社長 社長執行役員	13回中13回 (100%)
3	再任 上田 博 (男性)	取締役 副社長執行役員 技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、 エンジニアリング、知的財産、レスポンスブルケア、工業化技術 研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイ エンス研究所 統括	13回中13回 (100%)
4	再任 新沼 宏 (男性)	取締役 副社長執行役員 総務、渉外、法務、サステナビリティ推進、人事、大阪管理 統括	13回中13回 (100%)
5	新任 竹下 憲昭 (男性)	専務執行役員 経営企画、IT推進 統括 経営企画室長	-
6	再任 友野 宏 (男性)	社外取締役 独立役員	取締役 13回中12回 (92%)
7	再任 伊藤 元重 (男性)	社外取締役 独立役員	取締役 13回中13回 (100%)
8	再任 村木 厚子 (女性)	社外取締役 独立役員	取締役 13回中13回 (100%)
9	再任 市川 晃 (男性)	社外取締役 独立役員	取締役 13回中13回 (100%)
10	新任 野田由美子 (女性)	社外取締役 独立役員	-

候補者  
番号

1

とくら まさかず  
十 倉 雅 和

再任

- 生年月日：1950年7月10日生
- 所有する当社株式の数：393,417株



### ■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1974年4月	当社入社	2011年4月	代表取締役社長 社長執行役員	
2003年6月	執行役員	2019年4月	代表取締役会長	
2006年6月	常務執行役員			現在に至る
2008年6月	代表取締役 常務執行役員	<b>重要な兼職の状況</b>		
2009年4月	代表取締役 専務執行役員	一般社団法人日本経済団体連合会 会長		

### ■ 取締役候補者とした理由等

2011年4月から2019年3月までの8年間、取締役社長執行役員を務め、当社の企業価値の向上に貢献してきました。2019年4月からは取締役会長として取締役会の運営等に注力していません。このように、当社における豊富な業務経験と経営全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

2

いわ た けい いち  
岩 田 圭 一

再任

- 生年月日：1957年10月11日生
- 所有する当社株式の数：297,617株



### ■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年4月	当社入社	2018年6月	代表取締役 専務執行役員	
2010年4月	執行役員	2019年4月	代表取締役社長 社長執行役員	
2013年4月	常務執行役員			現在に至る
2018年4月	専務執行役員			

### ■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に精密化学部門や情報電子化学部門の事業企画に従事するとともに、ベルギーでの海外勤務も経験しました。執行役員に任命されて以後は、企画・管理に加え営業のマネジメントも経験し、2018年には取締役専務執行役員としてエネルギー・機能材料部門を統括しました。2019年4月に取締役社長執行役員に就任し、現中期経営計画を策定・推進するとともに、現下においては、短期集中業績改善策や抜本的構造改革を指揮しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

3

うえ だ  
上 田

ひろし

博

再任

- 生年月日：1956年8月5日生
- 所有する当社株式の数：201,604株



### ■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年4月	当社入社	2019年4月	取締役 副社長執行役員	現在に至る
2008年6月	理事			
2009年4月	執行役員	<u>現在の担当</u>	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、エンジニアリング、知的財産、レスポンスブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括	
2011年4月	常務執行役員			
2016年4月	専務執行役員			
2016年6月	代表取締役 専務執行役員			
2018年6月	取締役 専務執行役員			

### ■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に製造および工業化研究に従事し、執行役員に任命されて以後は、それらに加えて事業化推進、事業企画、各工場の安全・環境・衛生関連業務等を担当しました。2016年からは取締役専務執行役員としてエネルギー・機能材料部門を統括し、現在は取締役副社長執行役員として、技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、エンジニアリング、レスポンスブルケア、全社共通研究所等を統括しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

4

にい ぬま  
新 沼

ひろし

宏

再任

- 生年月日：1958年3月5日生
- 所有する当社株式の数：164,704株



### ■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1981年4月	当社入社	2022年4月	取締役 副社長執行役員	現在に至る
2010年4月	執行役員			
2013年4月	常務執行役員	<u>現在の担当</u>	総務、渉外、法務、サステナビリティ推進、人事、大阪管理 統括	
2018年4月	専務執行役員	<u>重要な兼職の状況</u>	住友ファーマ株式会社 取締役（予定）	
2018年6月	取締役 専務執行役員			

### ■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に総務、人事等の業務に従事し、執行役員に任命されて以後は、それらに加えて法務、CSR推進、内部統制・監査、コーポレートコミュニケーション、購買、物流等管理部門を幅広く担当し、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンス体制の整備とその充実化等にも取り組まれました。現在は取締役副社長執行役員として、総務、渉外、法務、サステナビリティ推進、人事等を統括しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

5

たけ した のり あき  
竹 下 憲 昭

新任

- 生年月日：1958年7月23日生
- 所有する当社株式の数：146,733株



### ■ 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年4月	当社入社	現在の担当	経営企画、IT推進 統括
2010年4月	執行役員		経営企画室長
2013年4月	常務執行役員	重要な兼職の状況	
2017年6月	代表取締役 常務執行役員		ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル
2018年4月	代表取締役 専務執行役員		カンパニー 副会長
2023年6月	専務執行役員		

現在に至る

### ■ 取締役候補者とした理由等

入社以来、主に石油化学部門の事業企画、人事部門等に従事するとともに、シンガポール、サウジアラビア（ラービグ計画）での海外勤務も経験しました。執行役員に任命されて以後は、企画・管理に加え営業のマネジメントも経験し、2017年から2023年にかけてはエッセンシャルケミカルズ部門を統括しました。現在は、専務執行役員として、経営企画、IT推進を統括しています。このように、当社における豊富な業務経験と事業全般に関する高度な知見を有していることから、取締役候補者としてしました。

候補者  
番号

6

とも の ひろし  
友 野 宏

再任

社外取締役  
独立役員

- 生年月日：1945年7月13日生
- 所有する当社株式の数：0株



### ■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1971年4月	住友金属工業株式会社（現：日本製鉄株式会社）入社	2014年4月	同社 代表取締役副会長	
1998年6月	同社 取締役	2015年4月	同社 取締役相談役	
1999年6月	同社 常務執行役員	2015年6月	同社 相談役	
2003年4月	同社 専務執行役員	2015年6月	当社 社外取締役	現在に至る
2003年6月	同社 取締役専務執行役員	2020年6月	日本製鉄株式会社 社友	現在に至る
2005年4月	同社 代表取締役副社長			
2005年6月	同社 代表取締役社長	重要な兼職の状況		
2012年10月	新日鐵住金株式会社（現：日本製鉄株式会社） 代表取締役社長 兼 COO		日本原燃株式会社 社外取締役	
			関西電力株式会社 社外取締役	

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督、経営全般を俯瞰したバランスのとれた助言、研究・技術・製造分野等の専門性に基づく提言、ならびに適切なリスクテイクの後押しなどが期待できるため、引き続き社外取締役候補者としてしました。

候補者  
番号

7

いとう もと しげ  
伊藤 元重

再任

社外取締役  
独立役員生年月日：1951年12月19日生  
所有する当社株式の数：0株

### ■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1993年12月	東京大学経済学部教授	重要な兼職の状況
1996年4月	同大学大学院経済学研究科教授	株式会社しずおかフィナンシャルグループ 社外取締役
2007年10月	同大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長	JX金属株式会社 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外取締役
2016年4月	学習院大学国際社会科学部教授	
2018年6月	当社 社外取締役	
	現在に至る	

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員等を歴任されたことによる経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督ならびに高度な専門性にに基づいた助言・提言等が期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

候補者  
番号

8

むら き あつ こ  
村木 厚子

再任

社外取締役  
独立役員生年月日：1955年12月28日生  
所有する当社株式の数：0株

### ■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1978年4月	労働省（現：厚生労働省）入省	2013年7月	同省厚生労働事務次官
2005年10月	厚生労働省大臣官房政策評価審議官	2015年10月	退官
2006年9月	同省大臣官房審議官（雇用均等・児童家庭担当）	2018年6月	当社 社外取締役
2008年7月	同省雇用均等・児童家庭局長		現在に至る
2010年9月	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）		
2012年9月	厚生労働省社会・援護局長		

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長年にわたって国家公務員として行政に従事してこられたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識および特に人事に関する専門知識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督ならびに高度な専門性にに基づいた助言・提言等が期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断しております。

候補者  
番号

9

いち かわ  
市 川あきら  
晃

再任

社外取締役  
独立役員■ 生年月日：1954年11月12日生  
■ 所有する当社株式の数：0株

### ■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1978年 4月	住友林業株式会社入社	2022年 6月	当社 社外取締役	現在に至る
2007年 6月	同社 執行役員経営企画部長			
2008年 6月	同社 取締役常務執行役員			
2010年 4月	同社 代表取締役社長			
2020年 4月	同社 代表取締役会長			

現在に至る

#### 重要な兼職の状況

住友林業株式会社 代表取締役会長  
コニカミノルタ株式会社 社外取締役

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督、経営全般を俯瞰したバランスのとれた助言、グローバルオペレーションやサステナビリティ等の専門性に基づく提言、ならびに適切なリスクテイクの後押しなどが期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

候補者  
番号

10

の だ  
野 田ゆ み こ  
由 美 子

新任

社外取締役  
独立役員■ 生年月日：1960年1月26日生  
■ 所有する当社株式の数：0株

### ■ 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1982年 4月	バンク・オブ・アメリカ東京支店入社	2011年 1月	PwC アドバイザリー株式会社(現：PwCアドバイザリー合同会社) パートナー(インフラ・PPP部門アジア太平洋地区統括)	現在に至る
1996年 3月	株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店 次長(ストラクチャード・ファイナンス部門統括)			
2000年 1月	PwC フィナンシャル・アドバイザリー・サービス株式会社(現：PwCアドバイザリー合同会社) パートナー(PwC(パブリック・プライベート・パートナーシップ)・民営化部門統括)	2017年10月	ヴェオリア・ジャパン株式会社(現：ヴェオリア・ジャパン合同会社) 代表取締役社長	
2007年 6月	横浜市副市長	2020年 6月	同社 代表取締役会長	

現在に至る

#### 重要な兼職の状況

ヴェオリア・ジャパン合同会社 代表取締役会長  
出光興産株式会社 社外取締役(同社本年定時株主総会日付で退任予定)  
株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役  
東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバルに展開する事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識、金融機関やコンサルティング会社でのファイナンスに関する深い専門的知見を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する適切な監督、経営全般を俯瞰したバランスのとれた助言、グローバル経営やファイナンス等の専門性に基づく提言、ならびに適切なリスクテイクの後押しなどが期待できるため、新たに社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏、市川晃氏および野田由美子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏および市川晃氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会の終結の時をもって、友野宏氏が9年、伊藤元重氏が6年、村木厚子氏が6年、市川晃氏が2年となります。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏および市川晃氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として、また、野田由美子氏を独立役員候補者として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 友野宏氏が2020年6月以降、社外取締役に就任しております関西電力株式会社（以下「関西電力」）において、同社の子会社である関西電力送配電株式会社（以下「関西電力送配電」）が管理する関西電力以外の小売電気事業者の顧客情報を同社の社員等が不適切に閲覧し活用していた事実、同社社員が関西電力送配電保有のID等を用いて経済産業省が管理・運営するウェブサイトアクセスし不適切に閲覧していた事実、および同社が不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為を行っていた事実が判明しました。同氏はこれらの事実が判明するまで当該事実を認識しておりませんでした。取締役会および所属する委員会等において、日頃からガバナンスおよびコンプライアンスの強化の視点に立った提言を行うとともに、再発防止に向けた業務改善計画の実行状況および緊急対策本部の取り組み状況の検証等に当たって提言を行うなど、その職責を果たしております。
6. 村木厚子氏が2017年6月から2021年6月まで社外監査役および社外取締役（以下「SOMPOホールディングス株式会社（以下「SOMPOホールディングス」）の子会社である損害保険ジャパン株式会社（以下「損害保険ジャパン」）において、独占禁止法に抵触すると考えられる行為および同法の趣旨に照らして不適切な行為に係る事案のほか、中古車販売会社による自動車保険金不正請求に係る損害保険ジャパンによる不適切な対応事案が発生しました。また、SOMPOホールディングスは、2024年1月に金融庁から、保険業法に基づき、同社の損害保険ジャパンに対する経営管理等に関し業務改善命令を受けました。同氏は損害保険ジャパンにおける不適切な事案が判明するまで当該事実を認識しておりませんでした。SOMPOホールディングス在任中、監査役会および取締役会においてグループガバナンスや法令遵守の重要性について発言を行うなど、社外監査役、社外取締役としての職責を果たしておりました。
7. 市川晃氏について、住友林業株式会社における同氏の会長としての役割は、主に経営の監督を行うことであり、担当領域を有さず、日々の業務執行の決定への関与は限定的です。なお、住友林業株式会社と当社との取引関係は、両社において連結売上高の0.1%未満であり、主要取引先には該当せず、また主要株主にも該当いたしません。
8. 当社は、友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏および市川晃氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、野田由美子氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で上記責任限定契約と同内容の契約を締結する予定であります。
9. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担すべき損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなることとともに、その任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しております。
10. 新沼宏氏は、2024年6月開催の住友ファーマ株式会社の定時株主総会日付で同社取締役に就任する予定であります。

以上

## (ご参考)

取締役および監査役の専門性と経験（第143期定時株主総会終結後の予定）

	企業経営	事業戦略・ マーケティング	技術・ 研究	グローバル	ESG・ サステナビリティ	財務・会計	人事労務	法務・ コンプライアンス・ 内部統制	その他 専門領域への 知見
取締役									
十倉 雅和	○	○		○					
岩田 圭一	○	○		○					
上田 博		○	○						○ (IT・DX)
新沼 宏					○		○	○	
竹下 憲昭		○		○		○			
友野 宏	○		○		○				
伊藤 元重				○					○ (国際経済) ○ (IT・DX)
村木 厚子					○		○	○	
市川 晃	○			○	○				
野田 由美子	○			○		○			
監査役									
野崎 邦夫				○		○			
西 広信		○		○	○				
麻生 光洋				○	○			○	
加藤 義孝				○		○		○	
米田 道生	○				○				○ (金融)

※上記一覧表は、各人の有する専門性と経験のうち主なもの最大3つに○印をつけています。

## (ご参考)

### 独立役員の指定に関する基準 (2015年6月23日改訂)

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
  - ① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
  - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
    - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者。
    - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。
  - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
  - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者。
  - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者

- ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
  - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
  - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
  - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
    - (ア) 上記①ないし⑦に掲げる者
    - (イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）
    - (ウ) 上記（ア）および（イ）に定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
    - (エ) 上記（ア）にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
    - (オ) 上記（ア）にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
  4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、欧米における金融政策引き締め継続や中国における景気低迷の長期化などの影響を受け、緩やかな減速傾向となりましたが、石油化学や半導体分野においては製品市況の低迷や需要の本格回復の遅れ等により厳しい市場環境となりました。また、国内経済についても、物価上昇による消費下押しなどを背景に景気回復は足踏み状態となりました。

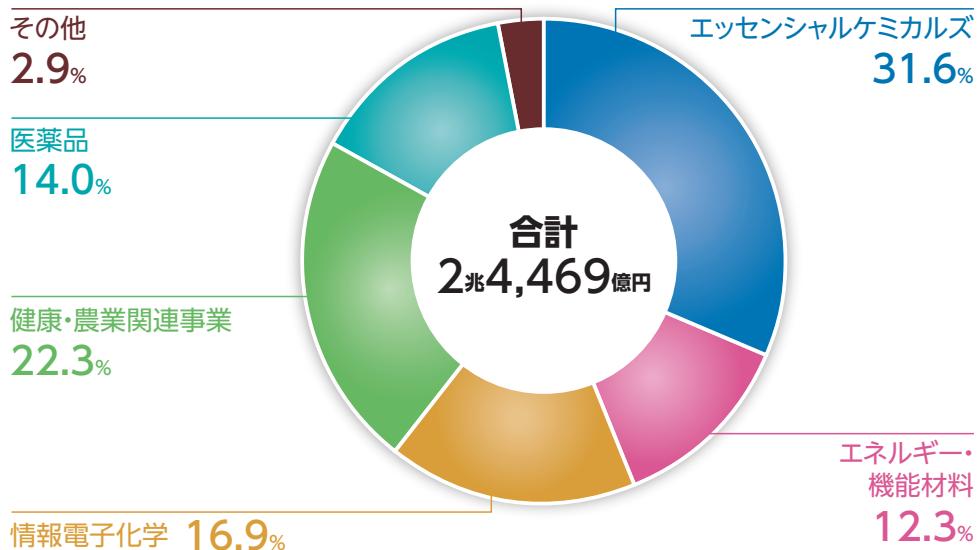
このような状況に加え、医薬品におけるラツーダの米国での独占販売期間終了等の影響もあり、当社グループの当期の売上収益は、前期に比べ4,484億円減少し、2兆4,469億円となりました。損益面では、コア営業損益(注)は1,490億円の損失、営業損益は当期に多額の減損損失や事業構造改善費用を計上したことにより4,888億円の損失、親会社の所有者に帰属する当期損益は3,118億円の損失となりました。各段階損益ではそれぞれ前期を大幅に下回る結果となっております。当社単独では、売上高は8,096億円、当期純利益は87億円でありました。

(注) コア営業損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

当期の期末配当につきましては、上述のとおり、当期の業績が厳しい結果となり、また、事業環境は全く予断を許さない状況が続くことから、株主の皆さまには大変申し訳なく存じますが、1株につき3円とさせていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき6円)を含めました、当期の年間配当は1株につき9円となっております。

## 部門別の状況

(ご参考) 売上収益構成比



売上収益 前期比較

(億円)

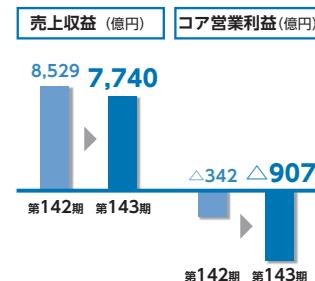
	第142期	第143期	増減
エッセンシャルケミカルズ	8,529	7,740	△789
エネルギー・機能材料	3,425	3,003	△422
情報電子化学	4,312	4,142	△171
健康・農業関連事業	5,984	5,460	△524
医薬品	5,849	3,427	△2,421
その他	854	698	△156
<b>合計</b>	<b>28,953</b>	<b>24,469</b>	<b>△4,484</b>

## エッセンシャルケミカルズ部門

### 主要な製品・事業

合成樹脂 / 合成繊維原料 / 各種工業薬品 / メタアクリル / 合成樹脂加工製品等

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の下落により、市況が低水準で推移しました。また、世界的な景気減退に伴う石油化学品の需要減少や合成原料の事業撤退等により、出荷が減少しました。この結果、売上収益は前期に比べ、789億円減少し7,740億円となりました。コア営業利益は市況の下落や出荷数量の減少に加え、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの業績が悪化したことにより、前期に比べ565億円悪化し907億円の損失となりました。

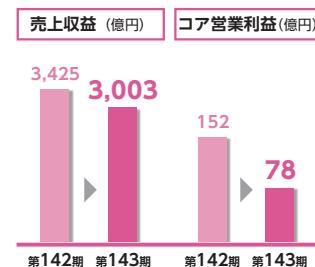


## エネルギー・機能材料部門

### 主要な製品・事業

アルミナ製品 / アルミニウム / 化成品 / 添加剤 / 合成ゴム / エンジニアリングプラスチック / 電池部材等

アルミニウムの市況や正極材料の原料貴金属の市況が低水準で推移しました。また、自動車関連用途を中心に出荷は低調となりました。この結果、売上収益は前期に比べ、422億円減少し3,003億円となり、コア営業利益は前期に比べ74億円減少し78億円となりました。



## 情報電子化学部門

### 主要な製品・事業

光学製品 / 半導体プロセス材料 / 化合物半導体材料 / タッチセンサーパネル等

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、インフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前期に比べ、171億円減少し4,142億円となり、コア営業利益は前期に比べ36億円減少し440億円となりました。



## 健康・農業関連事業部門

### 主要な製品・事業

農薬 / 肥料 / 農業資材 / 家庭用・防疫用殺虫剤 / 熱帯感染症対策資材 / 飼料添加物 / 医薬品原薬・中間体等

農業は南米におけるジェネリック品の高騰売価が落ち着いたことや流通在庫の増加の影響により出荷が減少したため、販売が減少しました。また、メチオニン（飼料添加物）の市況は前期に比べ下落しました。この結果、売上収益は前期に比べ、524億円減少し5,460億円となりました。コア営業利益は農業において南米等で需要が弱含む中、在庫の削減に努めたほか、メチオニンの交易条件の悪化等により、前期に比べ264億円減少し309億円となりました。

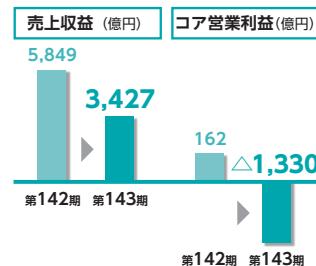


## 医薬品部門

### 主要な製品・事業

医療用医薬品 / 放射性診断薬等

北米ではオルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫・子宮内膜症治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）等の売上は増加しましたが、ラツォダ（非定型抗精神病薬）の米国での独占販売期間が終了した影響が大きく、減収となりました。また、日本国内の連結子会社2社の全株式を譲渡したことに伴い、減収となりました。この結果、売上収益は前期に比べ、2,421億円減少し3,427億円となりました。コア営業損益は、ラツォダの独占販売期間終了および北米グループ会社の再編等に伴い、販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、前期に比べ1,492億円悪化し1,330億円の損失となりました。

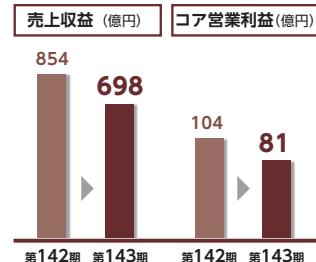


## その他

### 主要な製品・事業

電力・蒸気の供給 / 化学産業設備の設計・工事監督 / 運送・倉庫業務 / 物性分析・環境分析業務等

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前期に比べ、156億円減少し698億円となり、コア営業利益は前期に比べ23億円減少し81億円となりました。



なお、コア営業損益から営業損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

科 目	金 額
コア営業利益 (△は損失)	△1,490
減損損失	△2,694
事業構造改善費用	△484
持分法による投資損益 (非経常要因)	△48
条件付対価に係る公正価値変動	△16
固定資産売却益	12
その他	△168
営業利益 (△は損失)	△4,888

## 設備投資の状況

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化等総額1,584億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、エッセンシャルケミカルズ部門での当社の高効率ガスタービン導入（合理化）、情報電子化学部門での海外子会社のフォトレジスト製造設備（新設）、および健康・農業関連事業部門での当社の核酸医薬製造工場（新設）であります。

当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での海外子会社の半導体用プロセスケミカル工場（新設）、健康・農業関連事業部門での当社の低分子医薬製造工場（新設）およびその他事業での当社の研究拠点再編（新設）であります。

## 資金調達の状況

当期の資金需要に対応するため、銀行借入および社債の発行を中心に資金調達を行いました。なお、期末借入金残高（社債を含む）は前期に比べ1,021億円増加し15,635億円となりました。

## (2) 対処すべき課題

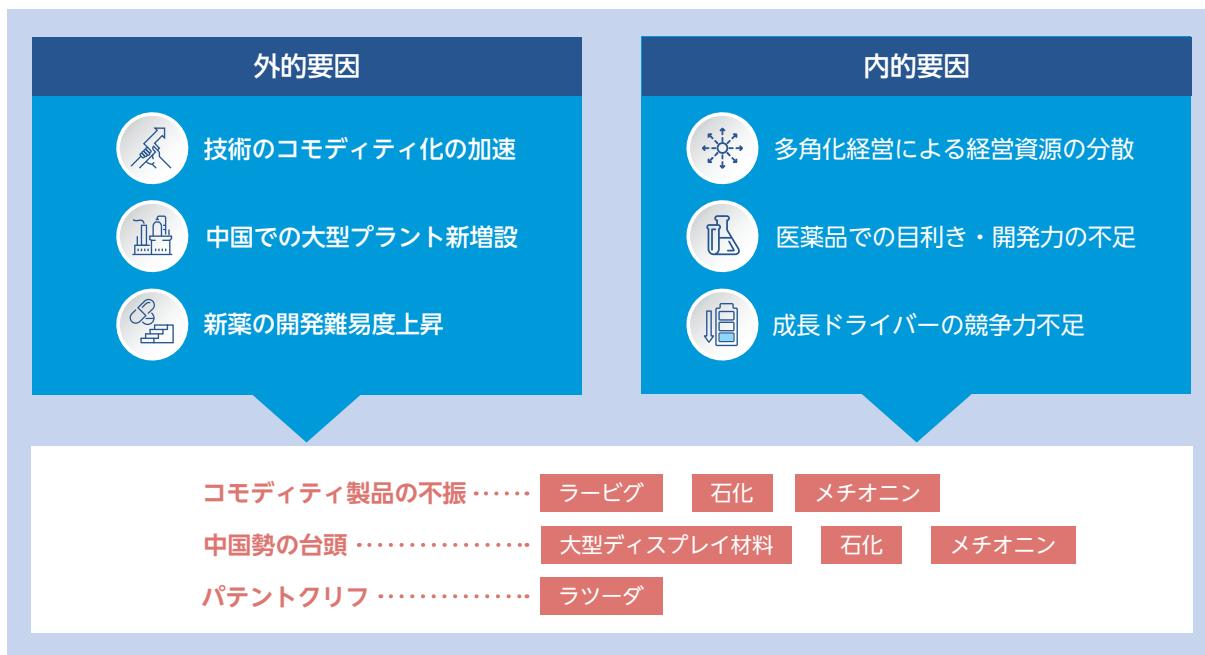
### 現状認識

当社は2000年代以降、石化事業の抜本的競争力強化、ライフサイエンス事業のクリティカルマスの確保、ICTを中心とした新規事業の育成という3つのコア戦略を進め、中長期的な収益力強化に取り組んできました。その結果、グローバルでの事業展開の進展や、健康・農業、情報電子等の非石化事業の拡大によるスペシャリティ化の進展という点において、一定の成果を示しました。

一方で、技術のコモディティ化の加速や中国等での大型プラントの新増設などの外的要因に加え、5事

業部門がそれぞれの成長を目指すことで経営資源が分散されたこと、また、医薬品での目利き・開発力が不足したこと等の内的要因も重なり、特にペトロ・ラービグをはじめとした石化事業や住友ファーマの業績が低迷しました。

その結果、2023年度は創業以来最大となる3,118億円の最終赤字を計上するなど、既存の5事業部門をエンジンとした成長モデルは限界を迎えていると認識しています。



### 短期集中業績改善策

こうした足元の状況を踏まえ、2024年度業績でのV字回復の確実性を高めるとともに、並行して進めている抜本的構造改革に向けた財務体質強化のため、昨年11月から短期集中業績改善策に取り組んでいます。

この改善策では、事業再構築、在庫削減、投資厳選、資産売却および余資活用の項目で、2024年度末までに約5,000億円のキャッシュ創出を目標としていましたが、当初の想定を上回る進捗であることから、さらに1,000億円積み増し、目標を約6,000億円に上方修正しています。事業再構築では、中国の

ディスプレイ用ケミカル事業や米国のポストハーベスト事業の譲渡など、ベストオーナー視点でノンコア事業の売却を次々と進めています。在庫の削減については、2023年度末において目標の半分にあたる750億円を削減し、投資の厳選については、2022年度からの3年間累計で1,500億円の削減を見込みます。政策保有株式の売却についても、当初計画を既に上回るなど順調に進捗しています。全体としては、現時点で約4,000億円のキャッシュ創出が確実な状況です。

当初目標数値		現在の目標	
<b>キャッシュ創出</b> (2024年度末まで) <b>約5,000億円</b>		<b>約6,000億円へ上積み</b>	
 <b>事業再構築</b>	キャッシュ創出：1,200億円		キャッシュ創出 <b>1,500億円</b> へ
 <b>在庫削減</b>	2023年度上期末から 約1,500億円削減		2023年度末で750億円の削減。 引き続き2024年度末での <b>1,500億円</b> 削減を目指す
 <b>投資厳選</b> (キャッシュベース)	中計比1,000億円削減(3年累計)		一段の圧縮により <b>1,500億円</b> 削減へ
 <b>資産売却・余資活用</b>	政策保有株式売却 <b>500億円</b> 余資活用 <b>700億円</b> その他資産売却 <b>300億円</b>		追加売却により <b>約600億円</b> へ  <b>700億円</b> 達成に目途。さらなる上積みを目指す  厚生施設の売却等により <b>300億円</b> から上積みへ
<b>現時点で：約4,000億円まで達成</b>			

## 2024年度業績予想

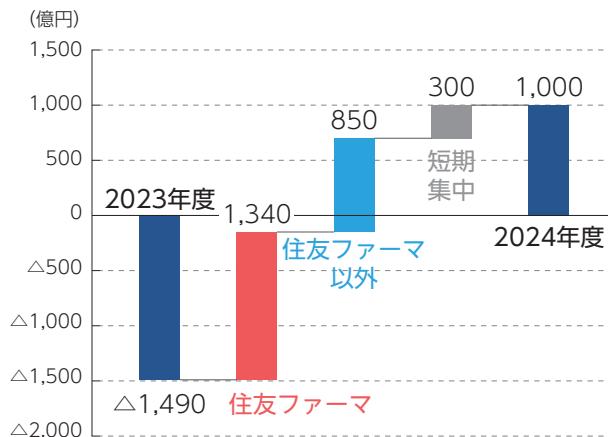
2024年度業績については、コア営業利益は1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は200億円の黒字と、V字回復を見込んでいます。コア営業損益は、前年度比2,490億円の大幅な改善となりますが、その半分以上を占める住友ファーマでは、経費削減や治験費用の絞り込み、人員削減等により約1,100億円のコスト削減効果に加え、基幹3製品の最大限の拡販等により、総額で1,340億円の

改善を見込みます。住友ファーマ以外では、農業や半導体材料等の先行投資の効果や、これまでの事業再構築、減損効果を含め、既に実施済みの案件により660億円の改善を見込みます。その他、石化市況の回復などの外部環境改善により190億円、今後の短期集中業績改善策の寄与で300億円改善する見込みです。

(単位：億円)

科 目	2023年度 実績	2024年度 予想
売上収益	24,469	26,700
コア営業利益	△1,490	1,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	△3,118	200
ROE	△29.2%	2.1%
ROI	△16.1%	0.9%

### <2024年度コア営業利益分析>



住友ファーマ： +1,340億円

徹底したコスト削減と基幹3製品の拡販

住友ファーマ以外： +850億円

〈実施済み案件の効果発現〉： 計+660億円

既投資効果寄与・拡販： +330億円

コスト削減・合理化： +330億円

〈事業環境改善等による効果〉： +190億円

短期集中業績改善策： +300億円

今後の短期集中業績改善策による寄与

## 抜本的構造改革

2024年度のV字回復後の持続的成長の実現のためには、当社が抱える構造的な経営課題に対して抜本解決策を講じる必要があります。当社は、「抜本的構造改革」と題し、既存事業の立て直しを図る「再興戦略」、そして新たな長期成長モデルの確立や新規成長ドライバーの育成を図る「成長戦略」に取り組んでいます。

### ＜抜本的構造改革（再興戦略）＞

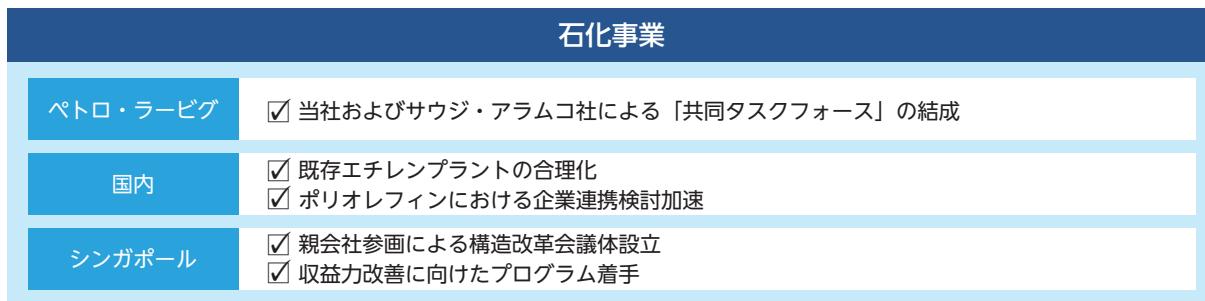
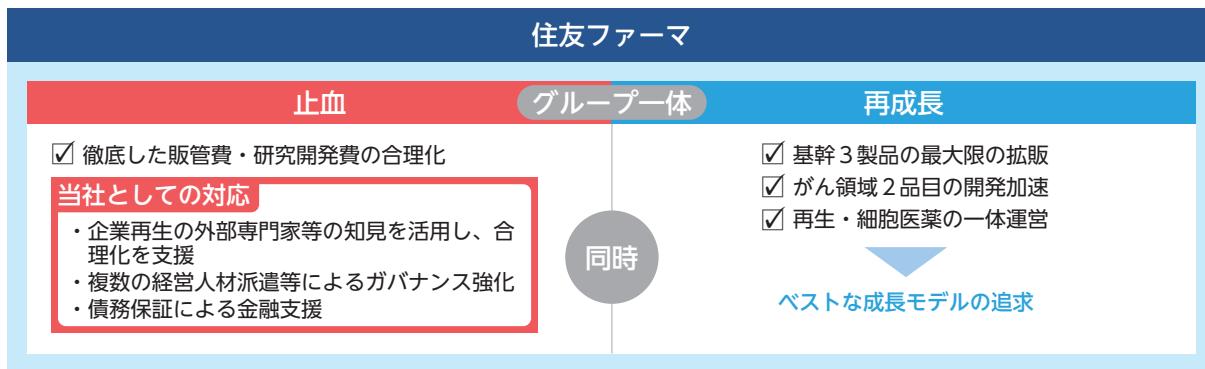
再興戦略では、以下の施策に取り組みます。

住友ファーマについては、徹底した販管費および研究開発費の合理化により、身の丈に合ったコスト構造に絞り込み、止血することが最優先の取り組みです。加えて、当社として、企業再生の外部専門家等の起用や、複数の経営人材の派遣等によるガバナンス

強化、当社に対する債務保証など、従来より踏み込んだ対応を実施します。また、基幹3製品の拡販やがん領域2品目の開発加速、再生・細胞医薬の新会社設立およびグループでの一体運営等により、業績を回復軌道に戻すとともに、持続可能な成長モデルの構築に向け、あらゆる選択肢を追求していきます。

ペトロ・ラービグについては、当社、サウジ・アラムコ社で「共同タスクフォース」を結成し、収益力強化を含む、緊急度の高い課題解決に向け、短期集中で取り組むことを両社で合意しました。

国内のエッセンシャルケミカルズ事業については、エチレンプラントの合理化やポリオレフィンにおける企業連携等、生き残りをかけた事業再編に取り組めます。



<抜本的構造改革（成長戦略）>

当社は、創業以来、住友の事業精神「自利利他公私一如」（住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）のもと、自らの成長と社会への貢献を実現してきました。現在進めている抜本的構造改革においても、この考え方を基軸に方針を策定しています。

抜本的構造改革（成長戦略）の方針として、長期的に目指す企業像を「Innovative Solution Provider」と定め、社会が直面する課題に対し、当社の革新的な製品や技術によるソリューションを提供していく決意を示しました。

その実現に向けて、本年10月に、現在の5つの事業部門を4つに再編し、それぞれの事業領域において、食糧、ICT、ヘルスケア、環境という4つの社会課題に取り組むこととしました。当社は、これまで培ってきた様々なトップランナーの技術・製品群により、社会にソリューションを提供していますが、今後も、GX・DX・BXを切り口とした重要アセットを活用し、次々とイノベーティブなソリューションを生み出すことで、グローバルに存在感のある企業であり続けることを目指します。

## Innovative Solution Provider



<成長戦略における各事業領域の位置付け>

新たな4つの各事業領域において、経営戦略上の位置付けを明確にし、メリハリのあるポートフォリオ戦略を展開します。

農業・ICT関連の「アグロ&ライフソリューション」「ICTソリューション」は、当社の中核となる成長ドライバーと定め、経営資源を重点的に投下することで、2030年にはそれぞれコア営業利益1,000億円を目標とします。

一方、新たな成長領域である先端医療事業やCDMO事業を手掛ける「アドバンストメディカルソリューション」、従来の石油化学から環境負荷低減技術を軸とした価値創造に舵を切る「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」は、2035年に両者合わせて1,000億円のコア営業利益を目指します。

長期目標

財務KPI目標		ROE	ROI	D/Eレシオ	配当性向
		10%以上	7%以上	0.7倍程度	30%程度
新事業部門		ROI目標	コア営業利益目標		
成長ドライバー	アグロ&ライフソリューション	11%以上	1,000億円 (2030年)		
	ICTソリューション		1,000億円 (2030年)		
新成長領域	アドバンストメディカルソリューション	7%以上	1,000億円 (2035年)		
基盤領域	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	4%以上			

<総括>

今後に向けて、まずは最大の経営課題である2024年度業績のV字回復を達成し、同時に、住友ファーマの徹底的なスリム化およびペトロ・ラービグの位置付け見直し等の抜本的構造改革を進めることで、成長軌道へと帰属します。

その後は、財務体質を強化するとともに、農業関連・ICT関連へ経営資源を集中し、2030年を目途に新たな成長モデルを構築します。以降は、環境負荷低減技術の社会実装、再生・細胞医薬事業の本格展開等の施策により、さらなる成長の実現を目指します。

コア営業損益推移見込み



### (3) 財産および損益の状況

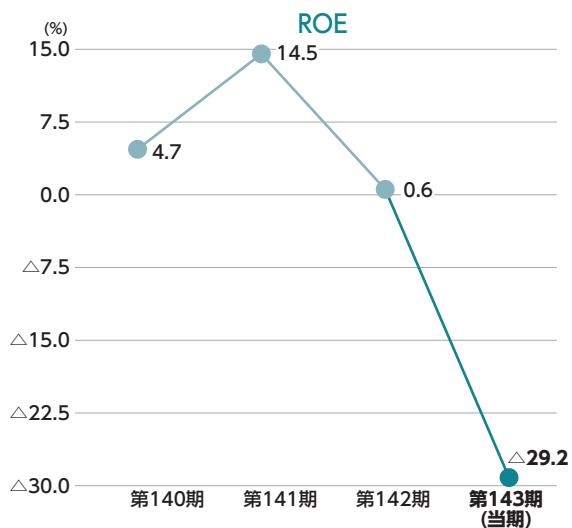
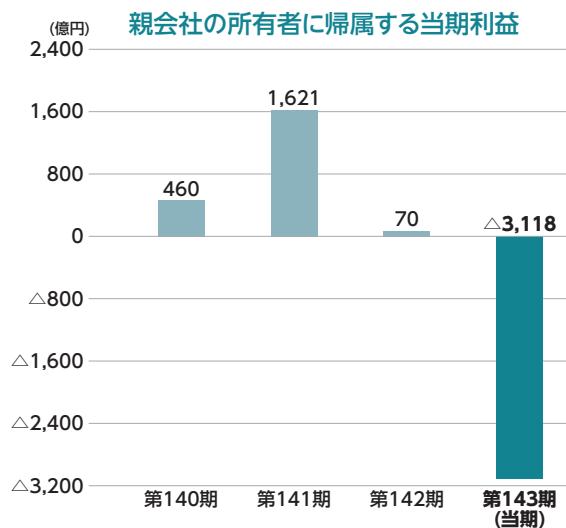
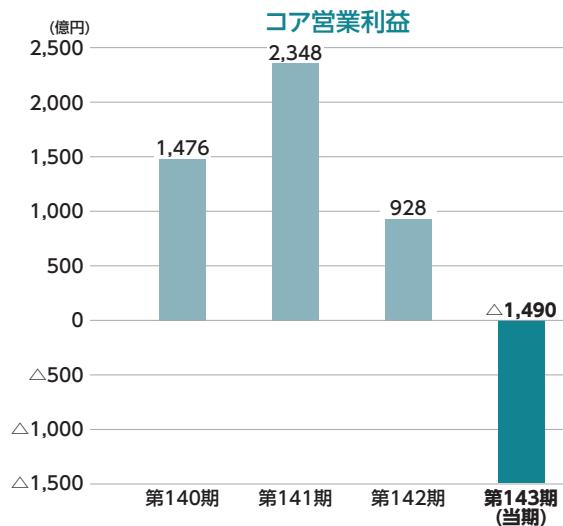
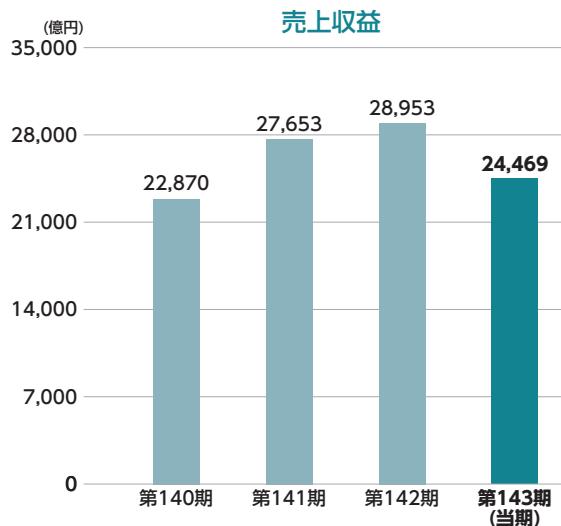
#### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

区分		第140期	第141期	第142期	第143期
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
IFRS					
売上収益	(億円)	22,870	27,653	28,953	24,469
コア営業利益	(億円)	1,476	2,348	928	△1,490
親会社の所有者に帰属 する当期利益	(億円)	460	1,621	70	△3,118
基本的1株当たり当期利益		28円16銭	99円16銭	4円27銭	△190円69銭
ROE		4.7%	14.5%	0.6%	△29.2%
親会社の所有者に帰属 する持分	(億円)	10,192	12,181	11,712	9,658
資本合計	(億円)	14,821	17,020	14,892	11,644
資産合計	(億円)	39,903	43,082	41,655	39,348

#### ②当社の財産および損益の状況の推移

区分		第140期	第141期	第142期	第143期
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
日本基準					
売上高	(億円)	6,460	7,974	8,944	8,096
経常利益	(億円)	381	685	695	534
当期純利益	(億円)	417	617	504	87
1株当たり当期純利益		25円52銭	37円76銭	30円85銭	5円32銭
純資産	(億円)	3,462	3,688	3,780	3,704
総資産	(億円)	17,297	17,401	17,729	18,996

(ご参考) 連結業績の推移



## (4) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

事業部門	主要な製品・事業
エッセンシャルケミカルズ部門	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料部門	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学部門	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業部門	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等
医薬品部門	医療用医薬品、放射性診断薬等

(注) 上記以外に、「その他」の事業として、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

## (5) 主要な事業所 (2024年3月31日現在)

## ① 当社

本社	東京、大阪
営業所	東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場	愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大江工場（愛媛）、茨城工場、大分工場、三沢工場（青森）
研究所	工業化技術研究所（大阪）、生物環境科学研究所（大阪）、先端材料開発研究所（茨城）、バイオサイエンス研究所（大阪）

(注) 1. 大分工場は、岡山プラントおよび岐阜プラントを含んでおります。  
2. 研究所は、全社共通研究所を記載しております。事業部門研究所には、健康・農業関連事業研究所（兵庫）等があります。

## ②重要な子会社

国内	住友ファーマ株式会社（大阪、東京、三重、大分） 株式会社田中化学研究所（福井、大阪） 広栄化学株式会社（千葉、東京） 田岡化学工業株式会社（大阪、兵庫、愛媛）
海外	米国 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド ベラント ノースアメリカ LLC ベラント バイオサイエンス LLC スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド
	ブラジル スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.
	チリ スミトモ ケミカル チリ S.A.
	英国 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド
	スイス ユーロバント サイエンスズ GmbH スミトモ ファーマ スイス GmbH
	インド スミトモ ケミカル インディア リミテッド
	シンガポール スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド
	韓国 東友ファインケム株式会社 SSLM株式会社
	台湾 住華科技股份有限公司
	中国 旭友電子材料科技（無錫）有限公司 住化電子材料科技（無錫）有限公司

## (6) 重要な子会社の状況 (2024年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	3,125,762 千リアル	100.00	農薬、飼料添加物、生活環境関連製 品の開発・普及・販売、および農薬 の製造
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	663,092 千米ドル	100.00	米国における関係会社に対する投資 ならびに化学製品の販売
ベーラント ノースアメリカ LLC	382,574 千米ドル	100.00 (100.00)	北米地域における関係会社に対する 間接業務の提供
ベーラント バイオサイエンス LLC	268,972 千米ドル	100.00 (100.00)	バイオラショナルの研究・開発・製 造・販売
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	222,544 千米ドル	100.00 (100.00)	—
CDT ホールディングス リミテッド	187,511 千ポンド	100.00	ケンブリッジ ディスプレイ テクノ ロジー リミテッドに対する投資
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	183,716 千ポンド	100.00 (100.00)	高分子有機EL材料およびデバイスの 研究開発・ライセンス
東友ファインケム株式会社	290,499 百万ウォン	100.00	半導体・ディスプレイ用プロセスケ ミカル、フォトレジスト、光学機能 性フィルムおよびタッチセンサーパ ネルなどの製造・販売
スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド	130,000 千米ドル	100.00 (80.00)	半導体用プロセスケミカルの製造・ 販売
SSLM株式会社	280,000 百万ウォン	100.00	耐熱セパレータの製造・販売
日本シンガポール石油化学株式会社	23,877 百万円	79.67	PCS (プライベート) リミテッド に対する投資
住友ファーマ株式会社	22,400 百万円	51.78	医療用医薬品の製造・販売
スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	1,710,032 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の製造・販売
スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド	2,785,182 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発・生産委 託先の管理を行う関係会社に対する 投資
スミトモ ファーマ スイス GmbH	1,015,312 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の製造・販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		%	
ユーロバント サイエンスズ GmbH	1,198,609 千米ドル	100.00 (100.00)	医療用医薬品の研究・開発
旭友電子材料科技（無錫）有限公司	1,115,757 千人民元	100.00 (55.00)	光学機能性フィルムの製造・販売
住化電子材料科技（無錫）有限公司	1,276,517 千人民元	100.00 (10.00)	光学機能性フィルムの加工・販売
住華科技股份有限公司	4,417 百万台湾ドル	84.96	光学機能性フィルム、スパッタリングターゲットの製造・販売、カラーレジスト研究開発・販売、およびフォトレジストの販売
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	150,565 千米ドル	100.00	石油化学製品等の製造・販売ならびに東南アジア・インド・オセアニア地域における住友化学グループの統括
ザ ポリオレフィン カンパニー （シンガポール）プライベート リミテッド	51,690 千米ドル	70.00 (70.00)	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造・販売
スミトモ ケミカル チリ S.A	80,388 千米ドル	100.00	農薬、飼料添加物の販売等
株式会社田中化学研究所	9,155 百万円	50.46	二次電池用正極材料の製造・販売
スミトモ ケミカル インディア リミテッド	2,745,881 千ルピー	75.00	農薬、飼料添加物、生活環境関連製品の開発・普及・販売、および農薬の製造
広栄化学株式会社	2,343 百万円	55.90 (0.25)	医農薬関連化学品および機能性化学品の製造・販売
田岡化学工業株式会社	1,572 百万円	50.61 (0.29)	精密化学品、機能材および樹脂添加剤の製造・販売

前期記載のスミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド、スミトバント バイオファーマ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント サイエンスズ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ LLC、ユーロバント サイエンスズ LLC、エンジバント セラピューティクス GmbHおよびアルタバント サイエンスズ GmbHは、住友ファーマが当期中に行った米国および欧州の子会社の再編に伴い消滅いたしました。

前期記載のスピロバント サイエンスズ LLC（旧スピロバント サイエンスズ インコーポレーテッド）は2024年3月に同社の全持分を譲渡したため、重要な子会社から除外いたしました。

前期記載のマイオバント ホールディングス リミテッドは重要性が低下したため、重要な子会社から除外いたしました。

- (注) 1. 議決権比率欄の ( ) 内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ベーラント ノースアメリカ LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド、スミトモ ファーマ スイス GmbH、ユーロバント サイエンスズ GmbHの資本金につきましては、払込資本を記載しております。
  3. サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドはスミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッドに、スミトバント バイオフィーマ リミテッドはスミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッドに、マイオバント サイエンスズ GmbHはスミトモ ファーマ スイス GmbHにそれぞれ商号変更しております。

## (7) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

## ①企業集団の従業員数

事業区分	従業員数 (名)	備考
エッセンシャルケミカルズ	4,068	
エネルギー・機能材料	3,025	
情報電子化学	7,437	
健康・農業関連事業	7,899	
医薬品	5,727	
その他	2,651	
全社共通	1,354	
合計	32,161	前期に比べ1,411名減少いたしました。

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。

## ②当社の従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数	備考
6,706名	41.6才	15.7年	前期に比べ69名増加いたしました。

(注) 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。

## (8) 主要な借入先および借入額 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額 (残高)
	億円
株式会社三井住友銀行	2,018
三井住友信託銀行株式会社	883
株式会社日本政策投資銀行	741
農林中央金庫	638
株式会社三菱UFJ銀行	406

- (注) 1. 上記の借入金残高には、借入先の海外現地法人からの借入を含みます。  
 2. 上記のほか、株式会社三井住友銀行等の金融機関を幹事とするシンジケートローンとして、2,324億円の借入があります。

## 2 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

(1) 株式数	発行可能株式総数	5,000,000,000株
	発行済株式総数	1,656,449,145株 (自己株式20,500,922株を含む。)
(2) 株主数		277,733名

### (3) 大株主の状況

株主名	株式数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	231,385	14.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	98,584	6.02
住友生命保険相互会社	71,000	4.33
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	48,205	2.94
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77
住友化学社員持株会	28,516	1.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	27,801	1.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	23,619	1.44
株式会社三井住友銀行	23,073	1.41

(注) 持株比率は、自己株式 (20,500,922株) を控除して計算しております。

### (4) 当期中に職務執行の対価として会社役員および執行役員に交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	296,600株	8名
執行役員 (国内非居住者を除く)	292,338株	26名

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役 (2024年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	十倉 雅和	一般社団法人日本経済団体連合会 会長
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	岩田 圭一	
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	松井 正樹	情報電子化学部門 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	水戸 信彰	健康・農業関連事業部門 統括 ベーラント U.S.A. LLC 会長、ベーラント バイオサイエンス LLC 会長
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	酒井 基行	エネルギー・機能材料部門 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	武内 正治	エッセンシャルケミカルズ部門、プラスチック資源循環事業化推進 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 取締役
取締役 (副社長執行役員を兼務)	上田 博	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、エンジニアリング、知的財産、レスポンスケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
取締役 (副社長執行役員を兼務)	新沼 宏	総務、渉外、法務、人事、大阪管理 統括
取締役 <span style="color: green;">■</span> 社外取締役 <span style="color: orange;">■</span> 独立役員	友野 宏	日本製鉄株式会社 社友 日本原燃株式会社 社外取締役 関西電力株式会社 社外取締役
取締役 <span style="color: green;">■</span> 社外取締役 <span style="color: orange;">■</span> 独立役員	伊藤 元重	東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社しずおかフィナンシャルグループ 社外取締役 JX金属株式会社 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外取締役
取締役 <span style="color: green;">■</span> 社外取締役 <span style="color: orange;">■</span> 独立役員	村木 厚子	
取締役 <span style="color: green;">■</span> 社外取締役 <span style="color: orange;">■</span> 独立役員	市川 晃	住友林業株式会社 代表取締役会長 コニカミノルタ株式会社 社外取締役
監査役 (常勤)	野崎 邦夫	
監査役 (常勤)	西 広信	

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
監査役 社外監査役 独立役員	麻生 光洋	弁護士 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 社外取締役
監査役 社外監査役 独立役員	加藤 義孝	公認会計士 住友商事株式会社 社外監査役
監査役 社外監査役 独立役員	米田 道生	朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 TOYO TIRE株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役のうち、友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏および市川晃氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、麻生光洋氏、加藤義孝氏および米田道生氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、友野宏氏、伊藤元重氏、村木厚子氏、市川晃氏、麻生光洋氏、加藤義孝氏および米田道生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役 加藤義孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 社外取締役および社外監査役の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。  
 6. 当期中に退任した取締役および監査役は次のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況
取締役 (専務執行役員を兼務)	竹下 憲昭	経営企画、IT推進 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 副会長
取締役	赤堀 金吾	
監査役	吉田 裕明	

(2023年6月21日任期満了により退任)

7. 取締役および監査役の地位、担当および重要な兼職の状況は、2024年4月1日現在、次のとおりとなっております。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	十倉 雅和	一般社団法人日本経済団体連合会 会長
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	岩田 圭一	
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	松井 正樹	情報電子化学部門 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	水戸 信彰	健康・農業関連事業部門 統括 ベーラント U.S.A. LLC 会長、ベーラント バイオサイエンス LLC 会長
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	酒井 基行	エネルギー・機能材料部門 統括
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	武内 正治	エッセンシャルケミカルズ部門、炭素資源循環事業化推進 統括 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 取締役
取締役 (副社長執行役員を兼務)	上田 博	技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、エンジニアリング、知的財産、レスポンスブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
取締役 (副社長執行役員を兼務)	新沼 宏	総務、渉外、法務、サステナビリティ推進、人事、大阪管理 統括
取締役 社外取締役 独立役員	友野 宏	日本製鉄株式会社 社友 日本原燃株式会社 社外取締役 関西電力株式会社 社外取締役
取締役 社外取締役 独立役員	伊藤 元重	東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 株式会社しずおかフィナンシャルグループ 社外取締役 JX金属株式会社 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外取締役
取締役 社外取締役 独立役員	村木 厚子	
取締役 社外取締役 独立役員	市川 晃	住友林業株式会社 代表取締役会長 コニカミノルタ株式会社 社外取締役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
監査役（常勤）	野崎 邦夫	
監査役（常勤）	西 広信	
監査役 社外監査役 独立役員	麻生 光洋	弁護士 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 社外取締役
監査役 社外監査役 独立役員	加藤 義孝	公認会計士 住友商事株式会社 社外監査役
監査役 社外監査役 独立役員	米田 道生	朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 TOYO TIRE株式会社 社外取締役

## (2) 取締役および監査役の報酬等

### ①経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き

#### (イ) 役員報酬の基本方針

- i. 経営陣幹部および取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、変動報酬としての「賞与」および「株式報酬」から構成されるものとします。また、社外取締役の報酬は、「基本報酬」および「賞与」から構成されるものとします。
- ii. 「基本報酬」は、経営陣幹部および取締役の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬように、職務の遂行に対する基礎的な報酬として、役割や職責に応じた設計とします。
- iii. 「賞与」は、毎年の事業計画達成への短期インセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
- iv. 「株式報酬」は、株主との一層の価値共有を推進するとともに、会社の持続的な成長に向けた中長期インセンティブとして機能するよう設計します。
- v. 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容、ESGなどの非財務的要素も含めた外部評価等を総合的に勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。
- vi. 中期経営計画（2022～2024年度）当初の最終年度連結業績目標（コア営業利益）を達成した場合、取締役（社外取締役を除く。）の報酬構成は、固定報酬と変動報酬の割合が概ね1：1、変動報酬における短期インセンティブ（賞与）と中長期インセンティブ（株式報酬）の割合が概ね7：3となるよう設計します。

#### (ロ) 各報酬要素の仕組み

##### i. 基本報酬

基本報酬は、上記（イ）v～viの方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「成長」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、「成長」の面では売上収益、資産合計、時価総額、「収益力」の面では当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、「外部からの評価」の面では信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定します。

## ii. 賞与（短期インセンティブ）

賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

《賞与算出フォーミュラ》

$$\boxed{\text{連結業績指標（コア営業利益＋金融損益）}} \times \boxed{\text{係数}}$$

## iii. 株式報酬（中長期インセンティブ）

株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、役位別に定めた額に応じた譲渡制限付株式を毎年定時株主総会後の一定の時期に割り当て、在任中はその保有を義務付けます。また、総報酬に占める株式報酬の割合は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

《譲渡制限付株式報酬制度の概要》

- ・ 譲渡制限期間

当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任するまでの間

- ・ 譲渡制限の解除

対象者が、任期中、継続して、当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、a)当該対象者が正当な理由により、任期が満了する前に当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合、又は、b)当該対象者が任期の満了後においても、譲渡制限期間の満了前に正当な理由以外の理由により、当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

- ・ 株式没収条件

対象者が、法令、社内規程等に重要な点で違反したと認められる場合は、譲渡制限が既に解除されたものも含めて、割当株式はすべて没収する（当社が無償で取得）。

## (ハ) 役員報酬決定の手順

当社は、経営陣幹部および取締役の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。本委員会は、取締役を構成員（過半数は社外取締役）とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

取締役の報酬は、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（年額10億円以内）の範囲内において決定します。また、取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2022年6月23日開催の第141期

定時株主総会の決議によって定められた上限額（年額4億円以内）の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定します。なお、経営陣幹部および取締役の個人別報酬額は、取締役会の授権を受けた役員報酬委員会が、「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針」に基づき決定します。したがって、取締役会は個別の報酬額の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、役員報酬委員会は、代表取締役および社外取締役で構成し、委員の過半数を社外取締役としていますが、当事業年度末における役員報酬委員会の体制は下記のとおりです。

十倉 雅和（代表取締役会長）  
 岩田 圭一（代表取締役社長）  
 友野 宏（社外取締役）  
 伊藤 元重（社外取締役）  
 村木 厚子（社外取締役）  
 市川 晃（社外取締役）

## ②当期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)
取締役 (うち社外取締役)	14名 (4名)	634百万円 (60百万円)	505百万円 (60百万円)	—	129百万円 (—)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	122百万円 (43百万円)	122百万円 (43百万円)	—	—
合計	20名	756百万円	627百万円	—	129百万円

- (注) 1. 上記の人数および報酬等の額には、当期中に退任した取締役2名と監査役1名を含んでおります。
2. 株主総会の決議による取締役の金銭報酬額は年額10億円以内、監査役の金銭報酬額は年額1億5,000万円以内であります（2006年6月23日開催の第125期定時株主総会決議）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名、監査役の員数は5名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は年額4億円以内であります（2022年6月23日開催の第141期定時株主総会決議）。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は8名です。
3. 賞与（業績連動報酬）は、当期の業績を踏まえ不支給となります。
4. 株式報酬（非金銭報酬）は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額を記載しております。
5. 厳しい業績を踏まえ、2023年11月から2024年4月の間、代表取締役会長および代表取締役社長は基本報酬月額10%を自主返上しております。なお、2024年5月から9月までの間、代表取締役会長および代表取締役社長は基本報酬月額20%を、その他の取締役（社外取締役を含む）、執行役員は基本報酬月額5～10%を減額しております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担すべき損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役、監査役および執行役員であります。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当該保険契約に免責金額に関する定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしているほか、犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けております。

## (ご参考)

執行役員（取締役兼務者を除く）は、次のとおりであります。

(2024年4月1日現在)

地位	氏名	担当
専務執行役員	竹下 憲昭	経営企画、IT推進 統括 経営企画室長
常務執行役員	井上 尚之	住友化学アジア従事
常務執行役員	佐々木 啓吾	コーポレートコミュニケーション、経理、財務 統括
常務執行役員	大野 顕司	内部統制・監査、購買、物流 統括 法務部 担当
常務執行役員	山口 登造	技術・研究企画部、デジタル革新部、知的財産部、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 担当
常務執行役員	村田 弘一	愛媛工場 担当 愛媛工場長
常務執行役員	荻野 耕一	生産技術部、生産安全基盤センター、エンジニアリング部、レスポンシブルケア部 担当
常務執行役員	ファン フェレイラ	国際アグロ事業部 担当
常務執行役員	生嶋 伸介	国際アグロ事業部、生活環境事業部、アニマルニュートリション事業部 担当
常務執行役員	中西 輝	情報電子化学業務室、情報電子化学品品質保証室 担当
常務執行役員	清水 正生	人事部、大阪管理部 担当
常務執行役員	藤本 博明	アグロ事業部 担当
常務執行役員	福田 加奈子	サステナビリティ推進部 担当 サステナビリティ推進部長
常務執行役員	向井 宏好	エネルギー・機能材料業務室 担当 エネルギー・機能材料業務室部長
常務執行役員	本多 聡	電子材料事業部、サイオクス事業部、茨城工場 担当
執行役員	猪野 善弘	IT推進部、デジタル革新部 担当
執行役員	高橋 哲夫	エッセシャルケミカルズ業務室、エッセシャルマテリアルズ事業部 担当
執行役員	平山 知行	総務部、渉外部 担当 渉外部長
執行役員	北山 威夫	炭素資源循環事業化推進室、樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、自動車材事業部、MMA事業部 担当
執行役員	奥 憲章	千葉工場 担当 千葉工場長
執行役員	辻 純平	技術・研究企画部 担当
執行役員	山内 利博	経理部 担当 経理部長

地位	氏名	担当
執行役員	小田原 恭子	生物環境科学研究所 担当 生物環境科学研究所長
執行役員	武村 真一	光学製品事業部、情報電子化学品研究所 担当
執行役員	片山 忠	国際アグロ事業部 担当 国際アグロ事業部長
執行役員	松原 佐和	財務部 担当
執行役員	井上 雅夫	アグロ事業部、ファーマソリューション事業部 担当 アグロ事業部長
執行役員	李 種燦	東友ファインケム従事
執行役員	板橋 一憲	健康・農業関連事業業務室 担当 健康・農業関連事業業務室部長
執行役員	加藤 祐治	経営企画室（事業開発・推進） 担当 経営企画室部長（事業開発・推進）
執行役員	齋藤 繁範	経営企画室（総合企画） 担当 経営企画室部長（総合企画）

## 4 社外役員に関する事項

### (1) 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	友野 宏	主に経験豊富な経営者の視点からの経営の監督や助言が期待されております。当期開催の取締役会13回のうち12回に出席し、かかる視点からの発言を積極的に行っております。具体的には、事業構造改革、重要投資案件、コアビジネスに関する事業戦略、リスクマネジメントをはじめとする議案において、技術的専門性等を活かした助言や、経営全般を俯瞰した監督を行っております。また、任意の役員指名委員会および役員報酬委員会の委員を務め、当該委員会審議において適宜発言し、経営幹部の指名、報酬に関する透明性と公正性の向上に寄与しております。
	伊藤 元重	経済学等の専門的な知識、政府の各種審議会の委員等を歴任してきたことによる豊富な経験を活かした経営の監督や助言が期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに出席し、かかる知識・経験に基づいた発言を積極的に行っております。具体的には、グローバル経営、事業構造改革、デジタルトランスフォーメーション、サステナビリティ推進をはじめとする議案において、専門性を活かしつつ、経営全般を俯瞰した経営の監督や助言を行っております。また、任意の役員指名委員会および役員報酬委員会の委員を務め、当該委員会審議において適宜発言し、経営幹部の指名、報酬に関する透明性と公正性の向上に寄与しております。
	村木 厚子	国家公務員として行政に従事してきたことによる主に法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識および特に人事に関する専門知識を活かした経営の監督や助言が期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに出席し、かかる経験・見識や専門知識に基づいた発言を積極的に行っております。具体的には、人材活用や組織活性化、コーポレートガバナンス、サステナビリティ推進、事業構造改革をはじめとする議案において、専門性を活かしつつ、経営全般を俯瞰した経営の監督や助言を行っております。また、任意の役員指名委員会および役員報酬委員会の委員を務め、当該委員会審議において適宜発言し、経営幹部の指名、報酬に関する透明性と公正性の向上に寄与しております。
	市川 晃	主に経験豊富な経営者の視点からの経営の監督や助言が期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに出席し、かかる視点からの発言を積極的に行っております。具体的には、グローバル経営、事業構造改革、重要投資案件、サステナビリティ推進、リスクマネジメントをはじめとする議案において、経営全般を俯瞰した監督や助言を行っております。また、任意の役員指名委員会および役員報酬委員会の委員を務め、当該委員会審議において適宜発言し、経営幹部の指名、報酬に関する透明性と公正性の向上に寄与しております。

区分	氏名	主な活動状況
	麻生 光洋	弁護士としての専門的な知識・経験ならびに企業のリスク管理および危機管理等に関する豊富な知見、高い見識を活かして監査を行い、企業経営、コーポレートガバナンス上の留意点等について意見表明をすることが期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、かかる視点からの意見表明を積極的に行っております。また、他の監査役と連携して、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を中心に、監査を実施しております。
社外監査役	加藤 義孝	公認会計士としての企業会計・財務・会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験、高い見識を活かして監査を行い、企業経営、コーポレートガバナンス上の留意点等について意見表明をすることが期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、かかる視点からの意見表明を積極的に行っております。また、他の監査役と連携して、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を中心に、監査を実施しております。
	米田 道生	金融や証券市場の管理、証券取引所の経営で培った資本市場や経営管理に対する豊富な経験、高い見識を活かして監査を行い、企業経営、コーポレートガバナンス上の留意点等について意見表明をすることが期待されております。当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席し、かかる視点からの意見表明を積極的に行っております。また、他の監査役と連携して、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を中心に、監査を実施しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

## 5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

## 連結計算書類

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第143期 (2024年3月31日現在)	(ご参考) 第142期 (2023年3月31日現在)	科目	第143期 (2024年3月31日現在)	(ご参考) 第142期 (2023年3月31日現在)
<b>(資産)</b>			<b>(負債)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,675,882</b>	<b>1,762,884</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,443,487</b>	<b>1,278,367</b>
現金及び現金同等物	217,449	305,844	社債及び借入金	585,905	396,903
営業債権及びその他の債権	620,022	603,161	営業債務及びその他の債務	543,384	515,865
その他の金融資産	31,338	31,237	その他の金融負債	77,610	74,931
棚卸資産	709,637	744,474	未払法人所得税等	8,545	31,772
その他の流動資産	79,077	70,670	引当金	90,919	129,030
小計	1,657,523	1,755,386	その他の流動負債	129,087	128,060
売却目的で保有する資産	18,359	7,498	小計	1,435,450	1,276,561
<b>非流動資産</b>	<b>2,258,936</b>	<b>2,402,619</b>	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	8,037	1,806
有形固定資産	796,526	829,355	<b>非流動負債</b>	<b>1,326,965</b>	<b>1,397,947</b>
のれん	263,757	266,868	社債及び借入金	977,581	1,064,463
無形資産	272,921	403,996	その他の金融負債	100,144	98,594
持分法で会計処理さ れている投資	319,988	402,980	退職給付に係る負債	30,589	26,427
その他の金融資産	412,747	313,115	引当金	46,059	38,443
退職給付に係る資産	110,390	99,253	繰延税金負債	121,146	101,164
繰延税金資産	37,070	39,492	その他の非流動負債	51,446	68,856
その他の非流動資産	45,537	47,560	<b>負債合計</b>	<b>2,770,452</b>	<b>2,676,314</b>
			<b>(資本)</b>		
			<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>965,753</b>	<b>1,171,192</b>
			資本金	89,938	89,810
			資本剰余金	237	—
			利益剰余金	578,175	891,552
			自己株式	△8,355	△8,349
			その他の資本の構成要素	304,033	197,830
			売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益	1,725	349
			<b>非支配持分</b>	<b>198,613</b>	<b>317,997</b>
			<b>資本合計</b>	<b>1,164,366</b>	<b>1,489,189</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,934,818</b>	<b>4,165,503</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,934,818</b>	<b>4,165,503</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第143期	(ご参考) 第142期
	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
売上収益	2,446,893	2,895,283
売上原価	△1,947,198	△2,074,357
売上総利益	499,695	820,926
販売費及び一般管理費	△887,124	△878,261
その他の営業収益	27,935	69,227
その他の営業費用	△71,934	△36,079
持分法による投資損益 (△は損失)	△57,398	△6,797
営業利益 (△は損失)	△488,826	△30,984
金融収益	72,997	70,836
金融費用	△46,963	△39,621
税引前利益 (△は損失)	△462,792	231
法人所得税費用	△2,657	△47,096
当期利益 (△は損失)	△465,449	△46,865
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△311,838	6,987
非支配持分	△153,611	△53,852
当期利益 (△は損失)	△465,449	△46,865

## 連結持分変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	89,810	—	891,552	△8,349
当期利益 (△は損失)	—	—	△311,838	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△311,838	—
新株の発行	128	128	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	0	—	0
配当金	—	—	△19,628	—
新規連結による変動額	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	△290	—
非支配持分との取引	—	109	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	18,453	—
その他の増減額	—	—	△74	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	128	237	△1,539	△5
当期末残高	89,938	237	578,175	△8,355

	親会社の所有者に帰属する持分						売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計					
当期首残高	81,869	—	△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189	
当期利益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	△311,838	△153,611	△465,449	
その他の包括利益	24,972	△4,940	858	103,568	124,458	—	124,458	38,988	163,446	
当期包括利益合計	24,972	△4,940	858	103,568	124,458	—	△187,380	△114,623	△302,003	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	256	—	256	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5	—	△5	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	—	0	
配当金	—	—	—	—	—	—	△19,628	△5,954	△25,582	
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—	54	54	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	1,923	1,923	△349	1,284	—	1,284	
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—	109	1,139	1,248	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△23,393	4,940	—	—	△18,453	—	—	—	—	
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	△74	—	△74	
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	△1,725	△1,725	1,725	—	—	—	
所有者との取引額等合計	△23,393	4,940	—	198	△18,255	1,376	△18,058	△4,761	△22,819	
当期末残高	83,448	—	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366	

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第143期 (2024年3月31日現在)	(ご参考) 第142期 (2023年3月31日現在)	科目	第143期 (2024年3月31日現在)	(ご参考) 第142期 (2023年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>709,482</b>	<b>611,973</b>	<b>流動負債</b>	<b>646,486</b>	<b>554,651</b>
現金及び預金	68,957	5,821	支払手形	2,050	3,017
受取手形	738	1,772	買掛金	158,206	152,961
売掛金	232,274	232,010	短期借入金	198,316	159,361
商品及び製品	205,579	210,671	1年内償還予定の社債	20,000	30,000
仕掛品	1,221	2,059	コマーシャル・ペーパー	74,000	45,000
原材料及び貯蔵品	64,721	66,884	未払金	92,528	78,979
未収入金	90,981	83,590	未払費用	13,578	13,378
その他	59,845	14,939	預り金	67,242	47,143
貸倒引当金	△14,833	△5,773	賞与引当金	7,850	10,100
<b>固定資産</b>	<b>1,190,149</b>	<b>1,160,955</b>	修繕引当金	7,328	7,315
<b>有形固定資産</b>	<b>223,085</b>	<b>258,217</b>	固定資産撤去費用引当金	760	1,386
建物	45,259	47,734	その他	4,628	6,012
構築物	23,030	28,035	<b>固定負債</b>	<b>882,728</b>	<b>840,278</b>
機械及び装置	69,846	88,609	社債	480,000	460,000
車両運搬具	258	268	長期借入金	344,580	333,080
工具、器具及び備品	11,101	10,747	繰延税金負債	19,962	19,233
土地	47,615	47,738	長期預り金	7,150	7,250
リース資産	92	24	長期前受金	5,152	7,466
建設仮勘定	25,883	35,064	固定資産撤去費用引当金	15,387	8,692
<b>無形固定資産</b>	<b>22,964</b>	<b>23,660</b>	関係会社事業損失引当金	4,882	11
特許権	105	174	修繕引当金	2,397	1,225
ソフトウェア	17,403	17,301	環境対策引当金	1,300	1,304
のれん	1,324	1,422	その他	1,918	2,017
その他	4,132	4,762	<b>負債合計</b>	<b>1,529,214</b>	<b>1,394,929</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>944,100</b>	<b>879,078</b>	<b>(純資産の部)</b>		
投資有価証券	63,266	74,387	<b>株主資本</b>	<b>338,995</b>	<b>349,668</b>
関係会社株式	614,423	622,637	資本金	89,938	89,810
出資金	588	590	資本剰余金	23,937	23,809
関係会社出資金	47,780	50,156	資本準備金	23,935	23,806
長期貸付金	113,603	38,775	その他資本剰余金	2	2
長期前払費用	13,187	14,043	<b>利益剰余金</b>	<b>233,475</b>	<b>244,398</b>
前払年金費用	85,282	72,609	利益準備金	21,361	21,361
その他	6,571	6,495	その他利益剰余金	212,114	223,038
貸倒引当金	△598	△615	別途積立金	130,000	130,000
<b>資産合計</b>	<b>1,899,631</b>	<b>1,772,927</b>	繰越利益剰余金	82,114	93,038
			<b>自己株式</b>	<b>△8,355</b>	<b>△8,349</b>
			評価・換算差額等	31,422	28,330
			その他有価証券評価差額金	31,252	28,811
			繰延ヘッジ損益	171	△480
			<b>純資産合計</b>	<b>370,418</b>	<b>377,999</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>1,899,631</b>	<b>1,772,927</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第143期	(ご参考) 第142期
	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
売上高	809,559	894,389
売上原価	664,331	729,734
<b>売上総利益</b>	<b>145,228</b>	<b>164,655</b>
販売費及び一般管理費	142,789	156,802
<b>営業利益</b>	<b>2,439</b>	<b>7,853</b>
営業外収益	82,053	83,447
受取利息及び配当金	63,530	55,028
為替差益	14,090	21,870
雑収入	4,433	6,549
営業外費用	31,067	21,771
支払利息	10,507	7,793
デリバティブ損失	12,093	8,928
休止設備費用	3,861	1,381
雑損失	4,605	3,669
<b>経常利益</b>	<b>53,425</b>	<b>69,529</b>
特別利益	53,536	12,974
投資有価証券売却益	29,851	7,226
関係会社株式売却益	23,685	—
固定資産売却益	—	4,353
抱合せ株式消滅差益	—	1,395
特別損失	96,807	30,045
減損損失	57,004	16,309
関連事業損失	23,182	1,829
有形固定資産除却損	11,221	6,345
投資有価証券評価損	5,400	4,390
関係会社株式売却損	—	1,173
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,154</b>	<b>52,458</b>
法人税、住民税及び事業税	2,547	709
法人税等調整額	△1,097	1,305
<b>当期純利益</b>	<b>8,704</b>	<b>50,444</b>

### 備考

- 事業報告は次により記載されております。
  - 億円、百万円単位の記載金額は、それぞれ四捨五入により表示しております。
  - 千株単位の株式数は千株未満切り捨てにより表示しております。
- 連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、貸借対照表および損益計算書の記載金額は四捨五入により表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中嶋 歩  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 富田 亮平  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 直人  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中嶋 歩  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 富田 亮平  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 直人  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第143期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第143期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）につきましては、財務報告の適正を確保するための内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、子会社の取締役及び監査役等とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて同様の説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを調査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、監査に関する品質管理基準等に従ってその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該決議に基づく内部統制システムの構築及び運用については、経営環境の変化に対応した取り組みが継続的に行われているものと認められ、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月14日

住友化学株式会社 監査役会

監査役(常勤) 野崎邦夫 ㊞

監査役(常勤) 西 広 信 ㊞

社外監査役 麻生光洋 ㊞

社外監査役 加藤義孝 ㊞

社外監査役 米田道生 ㊞

以 上

# 株主総会会場 ご案内図

日時

2024年6月21日(金曜日)  
午前10時(受付開始 午前9時)

場所

ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール  
東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー

※株主総会にご出席いただいた株主さまへの来場記念品のご用意はございません。  
※株主総会の様子をインターネットによりライブ配信いたします。是非、ご利用ください。



## 交通のご案内

- 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ東西線
- 都営地下鉄浅草線

日本橋駅 B6出口 地下改札階より → 直結

- 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線

三越前駅 B6出口 階段で地上へ → 徒歩約3分  
(またはB4出口 エレベーターで地上へ)

※会場には駐車場のご用意がございませんので、ご了承ください。

